

VEとバリュー・インテグレーション

株式会社日立製作所 理事／CPO 兼バリュー・インテグレーション統括本部長

加賀田 美朗 VEL



弊社日立グループは1910年（明治43年）の創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として、社会インフラの技術開発によって各時代における社会が直面する様々な課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいりました。

現在、日立グループは、「社会価値」「環境価値」「経済価値」の3つの価値を同時に向上させることで社会イノベーションを生み出すべく、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターを事業領域とし、Lumada*を通じてデータを価値に変換することで、各セグメントにおいて「人々のQoLの向上」「顧客企業の価値向上」の実現を目指しております。

一方、日立グループのVE活動は1960年、調達部門において「VA活動」として開始し、当初より調達部門の重要な機能として位置づけて進めてまいりました。

1986年には「VEC（Value Engineering for Customers）活動」に改称し、「for Customers」つまり顧客視点からの価値向上（顧客ニーズの実現）を通じた収益貢献活動と再定義し、現在に至っております。

調達部門の役割は、絶え間なく変化するグローバル市場に向けて価値ある製品・サービス・ソリューションを提供するため、市況変化・環境変動に柔軟かつ迅速に対応したグローバルな調達活動を遂行することにあります。

そこでは、原価決定の大きな要因となる調達品の「QCD（機能・品質／原価／数量・納期）」の確保に留まらず、それらの源泉となる調達パートナーが有する「技術・技能・ノウハウ・情報・開発力」、すなわちバリューが最大限に発揮されるように協創を

実践することが重要になります。

今春、日立グループ本社調達部門の名称を「バリュー・インテグレーション統括本部」としたのは、顧客・社会に提供する「バリュー」を実現するために、調達パートナーのバリューを「インテグレーション（統合）」する営みが大切である、との考え方によるものです。

近年、大規模な気候変動への対応、自然災害・パンデミックの早期回復、脱炭素社会の実現など、急激に変化し多様化する顧客／環境／社会ニーズを継続的に実現することが求められています。

これまで「VEC活動」は「経済価値」を中心とした顧客価値向上が主な活動でしたが、長期的かつ継続的に顧客と社会から必要とされる企業であり続けるためには、「環境価値」「社会価値」において求められる顧客の様々な新しいニーズにも応えなければなりません。

その実現に向けて、調達部門では経営視点として「調達パートナーと日立グループとの継続的な経営」、組織的活動を支える「目標を達成するバリューエンジニア育成」、日立グループ全社の「ビジネスライフサイクルに対するVEC活動の活性化」に取り組んでまいります。

これらを基盤に、調達パートナーとの協創、すなわち「バリュー・インテグレーション」が「環境」「レジリエンス」「安心・安全」をバリューとして市場に提供する事業に役立つよう、今後も努力してまいりたいと存じます。

（筆者は当会常任理事）

※ Lumada

お客様のデータから価値を創造し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション／サービス／テクノロジーの総称。